

最近の情報セキュリティ政策

米国（国土安全保障省）とのサイバーセキュリティ連携

2012年3月22～23日、「インターネットエコノミーに関する日米政策協力対話」（第3回局長級会合）において、以下について合意。

- 米国と日本両政府、民間部門及び研究機関が、サイバー攻撃に関する情報を共有し、研究開発の分野での協力関係を加速化
- 双方は、二国間及び国際的なサイバーセキュリティ協力の強化を確認

総務省と国土安全保障省が、サイバー攻撃に関する情報を共有するとともに、サイバー攻撃の対策に向けた研究開発を協力して実施。

総務省

国際連携によるサイバー攻撃予知・即応プロジェクト



国土安全保障省

PREDICT（プレディクト）プロジェクト



サイバー攻撃に関する情報を共有

ASEAN諸国との連携による人材育成

2012年3月22～23日、セキュアなネットワーク運用等を国際的な協力に基づき実施できる人材の育成を目的に、ASEAN各国のインターネット接続事業者（ISP）等による「日ASEAN情報セキュリティ人材育成ワークショップ」を開催。

サイバー攻撃高度解析機能の整備

近年、攻撃手法がますます複合化・複雑化するサイバー攻撃を高度解析する枠組みについて、経済産業省等と連携して構築していく。